平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,557 人
	２２年国調	10,416 人
	増減率	-8.2 %
面積		362.86 k㎡
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,894 人	9,821 人
27. 1. 1	10,058 人	9,988 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	386	532
	8.4	10.0
第２次	1,442	1,757
	31.2	33.1
第３次	2,792	3,011
	60.4	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
24	4431		
三重県	大台町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,004,094	12.2	1,004,094	20.9
地方譲与税	61,574	0.8	61,574	1.3
利子割交付金	2,008	0.0	2,008	0.0
配当割交付金	6,815	0.1	6,815	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,177	0.1	6,177	0.1
地方消費税交付金	184,171	2.2	184,171	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,778	0.2	14,778	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,999	0.0	3,999	0.1
地方交付税	3,708,861	45.2	3,313,706	69.0
内訳 普通交付税	3,313,706	40.4	3,313,706	69.0
特別交付税	395,154	4.8	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	4,992,477	60.9	4,597,322	95.8
交通安全対策特別交付金	1,323	0.0	1,323	0.0
分担金・負担金	17,394	0.2	-	-
使用料	178,245	2.2	125,321	2.6
手数料	20,365	0.2	14,940	0.3
国庫支出金	1,041,063	12.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	319,735	3.9	-	-
財産収入	81,886	1.0	44,593	0.9
寄附金	16,173	0.2	-	-
繰入金	265,771	3.2	-	-
繰越金	239,004	2.9	-	-
諸収入	112,651	1.4	17,391	0.4
地方債	917,900	11.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	253,700	3.1	-	-
歳入合計	8,203,987	100.0	4,800,890	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,004,094	100.0	-
法定普通税	1,004,094	100.0	-
市町村民税	411,744	41.0	-
内訳 個人均等割	15,512	1.5	-
所得割	347,765	34.6	-
法人均等割	29,730	3.0	-
法人税割	18,737	1.9	-
固定資産税	509,787	50.8	-
うち純固定資産税	445,841	44.4	-
軽自動車税	25,925	2.6	-
市町村たばこ税	56,638	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,004,094	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,203,987	9,718,856
歳出総額	7,867,631	9,479,852
歳入歳出差引	336,356	239,004
翌年度に繰越すべき財源	62,833	109,515
実質収支	273,523	129,489
単年度収支	144,034	-10,996
積立金	34,227	2,552
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	53,317
実質単年度収支	178,261	-61,761

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	173	501,700	2,900
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	26,092	2,372
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	173	501,700	2,900
ラスパイレス指数			93.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,520
副市区町村長	1	28.04.01	5,226
教育長	1	28.04.01	4,924
議会議長	1	18.01.10	2,660
議会副議長	1	18.01.10	1,870
議会議員	11	18.01.10	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,418,744	18.0	1,350,749	1,288,217	25.5
うち職員給	952,279	12.1	895,109	-	-
扶助費	501,491	6.4	206,172	202,806	4.0
公債費	904,393	11.5	902,765	902,765	17.9
内訳 元利償還金 元金	809,083	10.3	807,597	807,597	16.0
利子	94,971	1.2	94,829	94,829	1.9
一時借入金利子	339	0.0	339	339	0.0
（義務的経費計）	2,824,628	35.9	2,459,686	2,393,788	47.4
物件費	833,750	10.6	669,292	599,471	11.9
維持補修費	39,561	0.5	37,810	37,311	0.7
補助費等	932,274	11.8	862,762	785,769	15.5
うち一部事務組合負担金	603,274	7.7	603,274	595,721	11.8
繰出金	1,068,926	13.6	979,501	669,359	13.2
積立金	217,254	2.8	91,956	-	-
投資・出資金・貸付金	37,500	0.5	37,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,913,738	24.3	601,489		
うち人件費	80,441	1.0	76,684		
内訳 普通建設事業費	1,170,702	14.9	436,229		
うち補助	302,019	3.8	6,385		
うち単独	851,998	10.8	415,759		
災害復旧事業費	743,036	9.4	165,260		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,867,631	100.0	5,739,996		

経常経費充当一般財源等計	
	4,485,698 千円
経常収支比率	
	88.7 %（93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,076,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,761	1.0	-	79,761
総務費	962,267	12.2	4,264	769,976
民生費	1,683,570	21.4	16,791	1,208,714
衛生費	1,052,070	13.4	4,378	1,036,399
労働費	42,673	0.5	-	26,000
農林水産業費	455,289	5.8	301,330	273,764
商工費	234,761	3.0	127,956	168,871
土木費	645,872	8.2	491,650	276,042
消防費	571,800	7.3	174,965	398,174
教育費	492,139	6.3	49,368	434,270
災害復旧費	743,036	9.4	-	165,260
公債費	904,393	11.5	-	902,765
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,867,631	100.0	1,170,702	5,739,996
繰出金 合計	1,094,997			
公営事業会計 簡易水道	215,540			
下水道	170,416			
病院	18,602			
介護サービス	8,636			
国民健康保険会計	142,710			
その他	539,093			

国民健康保険の状況		
実質収支		83,234
再差引収支		1,859
加入世帯数（世帯）		1,601
被保険者数（人）		2,680
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	102
	保険給付費	344

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	981,880	940,529
基準財政需要額	3,896,416	3,694,587
標準税収入額等	1,234,093	1,194,590
標準財政規模	4,801,596	4,692,231
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	5.7	2.8
公債費負担比率(%)	14.9	14.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.3	11.6
将来負担比率(%)	76.8	76.0
積立金現在高 財調	2,351,863	2,317,636
減債	31,360	31,303
特定目的	1,881,247	1,727,956
地方債現在高	9,621,351	9,512,534
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	58,523	709,081
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,402	100,328

徴収率(%)		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.1 97.1	98.7 95.2
	市町村民税	99.1 97.9	99.1 97.3
	純固定資産税	98.9 95.7	98.0 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）